

(参考様式 5)

平成 21 年度 元気な地域づくり計画目標達成状況報告書

都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	事業期間
栃木県	—	栃木地区	H17～H21	H17～H19

1. 施策ごとの評価

(1) ソフト

①グリーン・ツーリズム

ア. 施策の内容：新たなグリーン・ツーリズムの展開

【グリーン・ツーリズム総合戦略】【グリーン・ツーリズムビジネス育成】

イ. 施策の実績

市町村・関係機関で構成された都市農村交流推進協議会の開催や市町村に対する助言・指導及び啓発活動の実施により、地域の農家と廃校等を活用した宿泊施設とが連携して都市住民を受け入れ、農村体験を実施する地域協議会が育成された（平成 21 年現在：3 協議会）。また、農村資源や交流施設が連携して都市住民に訪れてもらう「食の回廊」事業が開始され、構成する協議会が 9 協議会設立され、交流人口拡大に向けた新たな体制が強化されるとともに地域を牽引するリーダーが育成された。

ウ. 施策の効果

各種協議会の設立や地域リーダーの育成により、地域活性化に向けた活動が活発になるとともに、「小学校」という新たな交流対象が地域を訪れるようになった。また、農村観光を基調とした新たな都市との交流が実施されるようになり、H19 年と比較し、滞在者数が約 1 万人増加した。

②遊休農地の解消

ア. 施策の内容：遊休農地の解消【農地基盤整備推進対策活動促進支援】

イ. 施策の実績

遊休農地解消対策会議や市町村に対する指導・助言及び啓発活動の実施により、遊休農地解消に向けた理解が進み、平成 21 年度において耕作放棄地対策協議会が 13 市町（県内 27 市町）で設立され、遊休農地の発生防止及び解消に向けた取組体制が強化できた。

ウ. 施策の効果

市町村の遊休農地の再生活動への気運が高まり、平成 21 年度においては、耕作放棄地再生利用緊急対策による遊休農地解消に向けた取り組みが開始され、3 市町 606 a の農地再生が実施された。

③自然環境の保全・再生

ア. 施策の内容：農村地域における身近な自然環境の保全・再生【田園自然環境保全・再生支援】

イ. 施策の実績

農業農村における土地改良施設や自然環境の保全、再生、維持管理活動を促進するためのパネル展示等を実施するとともに、普及啓発資料の配布等により地域づくり活動に関する情報提供を行った。

ウ. 施策の効果

非農家を含めた地域住民の自然環境保全に対する意識向上につながった。

④担い手への農地利用集積

ア. 施策の内容：基盤整備とあわせて担い手への農地利用集積合意面積の割合の増加【農地基盤整備推進対策活動促進支援】

イ. 施策の実績

担い手への農地利用集積に向け、土地利用調整活動や啓蒙普及を実施した。

ウ. 施策の効果

ほ場整備をきっかけとし、農地利用集積に向けた意識付けが図られたとともに、地域の担い手に農地利用集積が促進された。

(2) ハード (該当なし)

2. 指標の達成状況に関する評価

①グリーン・ツーリズム

	成果指標 (単位)※	基準値 (16年度)	目標値 (19年度)	目標増減 (増減率等) (A)	実績値 (21年度)	実績増減 (増減率等) (B)	達成率 (%、下2桁 (B/A)
必須	都市農村交流施設等における滞在者数(宿泊者数を除く)の増加率(%)	100% (20,974人)	105% (22,000人)	5% (1,026人)	132% (27,724人)	32% (6,750人)	640.00%

②遊休農地の解消

	成果指標 (単位)※	基準値 (16年度)	目標値 (19年度)	目標増減 (増減率等) (A)	実績値 (21年度)	実績増減 (増減率等) (B)	達成率 (%、下2桁 (B/A)
必須	遊休農地解消等の 面積 (ha)	0 ha	0.3 ha	0.3 ha	6.0 ha	6.0 ha	2,000.00%

③自然環境の保全・再生

	成果指標 (単位)※	基準値 (16年度)	目標値 (19年度)	目標増減 (増減率等) (A)	実績値 (21年度)	実績増減 (増減率等) (B)	達成率 (%、下2桁 (B/A)
必須	土地改良施設に係 る関係者の自然環 境の保全・再生に 対する意識の変化 (%)	0 %	30 %	30 %	52 %	52 %	173.33 %

④担い手への農地利用集積

	成果指標 (単位)※	基準値 (16年度)	目標値 (21年度)	目標増減 (増減率等) (A)	実績値 (21年度)	実績増減 (増減率等) (B)	達成率 (%、下2桁 (B/A)
必須	担い手への農地利 用集積率等の増加 分 (%)	18.9 %	33.4 %	14.5 %	28.6 %	9.70 %	66.90 %

3. 目標の達成状況に関する評価

①グリーン・ツーリズム

農業体験や食の回廊事業の展開による地域協議会組織が育成されたことにより、各市町村での交流人口拡大に向けた体制が整い、滞在者数が約1万人増加した。

②遊休農地の解消

遊休農地対策事業では、市町村での取組体制が整い、解消に向けた方針が整理され、再生作業が進み出した。

③自然環境の保全・再生

研修会への参加やパネル展示、またPR用パンフレットの配布等により、自然環境の保全・再生に係る情報の普及啓発を推進した結果、活動組織同士の情報交換等が進められるなど、住民参加型保全活動の活発化が図られた。

④担い手への農地利用集積

担い手への農地利用集積が進み、集積率について増加はしたものの目標値を若干下回る結果となった（目標値：33.4(%)，実績値：28.6(%)）。関連するハード事業の進捗にあわせ、集積をさらに促進させる必要がある。

4. 総合評価

①グリーン・ツーリズム

農村部の高齢化・過疎化による活力低下や担い手不足が懸念される中、農業体験や食の回廊事業を展開する地域協議会組織が育成されたことにより、約1万人の滞在者数の増加が図られており、今後も地域の活性化に向け、地域資源等を活用した都市と農村の交流を推進していく。

②遊休農地の解消

遊休農地が年々増加している現状においては、遊休農地解消に向けて耕作者（担い手）の確保を図りながら、今後も取り組みを推進していく。

③自然環境の保全・再生

本事業による普及啓発を通して、農村が持つ貴重な自然環境や多面的機能を有する農地・農業用施設の重要性を多くの地域住民に認識していただくことにより、農村環境の保全、再生、維持管理活動の必要性についての理解促進が図られた。

④担い手への農地利用集積

営農部会等における計画的な担い手への農地集積に向けた取り組みを行なった結果、集積率が向上した。目標値を若干下回ったが、担い手の育成は進んでおり、関連するハード事業の進捗にあわせ、今後さらに農地利用集積を促進させる必要がある。